

# 2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月10日

上場会社名 株式会社 テイン  
 コード番号 7217 URL <https://www.tein.co.jp/index.html>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 市野 諒  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 那須 賢司  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 045-810-5511

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	1,409	2.5	167	48.2	299	20.3	225	21.3
2022年3月期第1四半期	1,375	15.6	323	34.1	375	34.1	285	38.9

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 473百万円 (55.1%) 2022年3月期第1四半期 305百万円 (54.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	43.33	
2022年3月期第1四半期	55.05	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	7,947	5,598	70.4	1,078.05
2022年3月期	7,914	5,312	67.1	1,022.95

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 5,598百万円 2022年3月期 5,312百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		36.00	36.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		0.00		32.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年 3月期の連結業績予想(2022年 4月 1日～2023年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計) 通期	5,488	10.4	817	6.2	825	16.7	636	15.3	122.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	5,400,000 株	2022年3月期	5,400,000 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	206,506 株	2022年3月期	206,506 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	5,193,494 株	2022年3月期1Q	5,193,535 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更等)	6
(セグメント情報等)	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ワクチン接種の進展などもあって新型コロナウイルスの拡大には一服感があり、経済社会活動は概ね回復基調で推移いたしました。しかしながら、欧州地域における多くの混乱や為替市場の急激な円安傾向などによるエネルギー価格や原材料価格の高騰、またこれらに伴う物価上昇圧力の高まり、さらには世界的な半導体不足の多方面への影響など、国内外でのこうした状況により、先行きの不透明感がより一層強まっております。

このような情勢のもと、当社の属するカーアフターマーケットにおいて当社グループは、新型コロナウイルス感染拡大に伴う渡航制限などへの対応として引き続きWeb会議ツール等を有効活用するとともに、新たな基幹製品となる「EnduraPro」シリーズを筆頭に、その他の定番製品も合わせた販売活動に力を注いでまいりました。特に同シリーズについては急速に進む厳しいインフレ環境下であって、アジア地域を中心に売上は好調に推移していることから、これらの地域に向けた商材や開発速度の強化などにも傾注してまいりました。一方で、円安傾向に歯止めが掛からないことやその他の様々な状況から、利益率確保のための販売価格の見直しなど検討せざるを得ない状態にあると認識しております。

なお、従業員の安全を最優先として、普段からも勤務中の常時マスク着用や定期的な体温測定、またこまめなアルコールでの手指消毒に加え、在宅勤務や出勤率管理などの感染対策も継続的に実践しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,409百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

しかしながら、損益においては前年同期における増産傾向に対し、在庫適正化のための生産調整などにより当期は前年比で減産となったこと、円安元高による原価押し上げ作用といった為替影響、また原材料価格の上昇などの複合的な要因に伴う売上総利益率の大幅な低下があった反面、販管費の増加もあり営業利益は167百万円（前年同期比48.2%減）、経常利益は299百万円（前年同期比20.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益については225百万円（前年同期比21.3%減）といずれも減益となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ32百万円増加し、7,947百万円となりました。これは主として、機械装置及び運搬具の増加によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ253百万円減少し、2,348百万円となりました。これは主として、1年内返済予定の長期借入金の減少によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ286百万円増加し、5,598百万円となりました。これは主として、為替換算調整勘定の増加によるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期の連結業績予想につきましては、2022年5月13日に発表いたしました予想から変更しておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,439,899	1,465,532
売掛金	369,660	292,190
商品及び製品	1,233,975	1,175,955
仕掛品	252,820	260,273
原材料及び貯蔵品	358,843	370,568
その他	94,561	93,231
流動資産合計	3,749,760	3,657,752
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	926,570	941,167
機械装置及び運搬具(純額)	1,345,205	1,416,760
土地	1,070,533	1,070,533
その他	330,207	351,734
有形固定資産合計	3,672,517	3,780,196
無形固定資産	29,189	40,667
投資その他の資産		
その他	463,186	468,825
投資その他の資産合計	463,186	468,825
固定資産合計	4,164,893	4,289,688
資産合計	7,914,653	7,947,441
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	217,365	329,648
1年内返済予定の長期借入金	595,376	115,376
未払法人税等	46,077	104,429
製品保証引当金	5,333	5,316
その他	509,002	532,368
流動負債合計	1,373,155	1,087,138
固定負債		
長期借入金	739,598	771,374
役員退職慰労引当金	273,725	163,488
退職給付に係る負債	165,276	277,462
その他	50,205	49,100
固定負債合計	1,228,805	1,261,425
負債合計	2,601,960	2,348,564
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	217,556	217,556
資本剰余金	215,746	215,746
利益剰余金	4,653,771	4,691,873
自己株式	△67,053	△67,053
株主資本合計	5,020,020	5,058,122
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	292,672	540,754
その他の包括利益累計額合計	292,672	540,754
純資産合計	5,312,693	5,598,876
負債純資産合計	7,914,653	7,947,441

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	1,375,347	1,409,831
売上原価	723,076	879,263
売上総利益	652,270	530,567
販売費及び一般管理費	329,068	363,058
営業利益	323,202	167,508
営業外収益		
為替差益	19,361	73,704
その他	34,897	62,613
営業外収益合計	54,258	136,317
営業外費用		
支払利息	1,988	4,325
その他	381	472
営業外費用合計	2,369	4,797
経常利益	375,091	299,028
特別利益		
固定資産売却益	985	3,607
特別利益合計	985	3,607
特別損失		
固定資産除却損	0	1,424
特別損失合計	0	1,424
税金等調整前四半期純利益	376,077	301,211
法人税、住民税及び事業税	69,872	74,152
法人税等調整額	20,279	1,991
法人税等合計	90,152	76,144
四半期純利益	285,925	225,067
親会社株主に帰属する四半期純利益	285,925	225,067

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	285,925	225,067
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	25,273	237,297
持分法適用会社に対する持分相当額	△6,191	10,784
その他の包括利益合計	19,081	248,082
四半期包括利益	305,007	473,149
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	305,007	473,149

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間  
(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)  
「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、自動車用サスペンションの製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。